



輸出停滞続き、円安の景気押し上げ効果を見直す必要

上席研究員 古金 義洋

○海外景気が良くなっても輸出は増加しにくくなっている

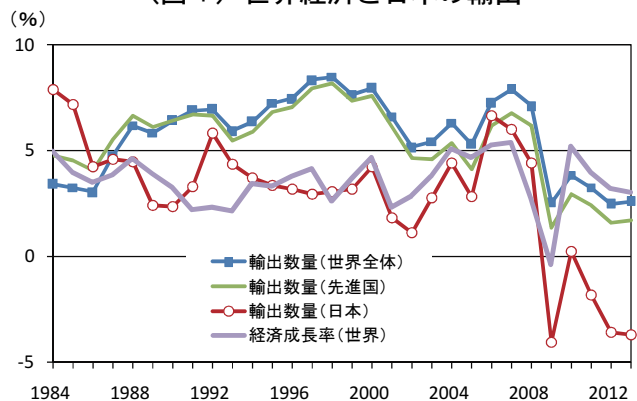
国内景気は期待通りに回復していないが、最大の誤算は円安にもかかわらず輸出が増加していないことだ。輸出メーカーの売上・利益は円安で嵩上げされたが、製造業の生産活動は伸びていない。それでも「海外景気が回復すれば輸出も増加するはず」との予想が多いが、本当にそうか。

海外需要の低迷が日本の最近の輸出に影響を及ぼしているというのは間違いではない。世界のGDP成長率は金融危機後2010年に5.2%に加速したが、11年4.0%、12年3.2%、13年3.0%と再び減速した。日本の輸出数量もほぼそれに沿った動きで、海外景気減速が輸出停滞の一因と言っている（図1参照）。

ただ、問題は、1980年代後半以降、世界全体あるいは先進国全体の輸出数量の伸び率が日本の輸出数量の伸び率を上回ることが常態化していることだ。2008～13年の5年間平均の世界の輸出数量の伸び率はプラス2.6%、先進国全体ではプラス1.7%だが日本はマイナス3.7%で大きな開きがある。日本の輸出数量の伸びが常に世界の輸出数量の伸びを下回っていることは日本から輸出される製品の世界でのシェアが低下していることを意味する。海外需要が増加しても、日本の輸出は他国の輸出に比べて増加しにくくなっていることになる。

次に、輸出数量を海外需要（実質世界輸入）と円相場（円の實質実効レート）で説明する回帰

（図1）世界経済と日本の輸出



（注）輸出数量は過去5年間の平均増加率

（出所）IMF "World Economic Outlook Database, April 2014"

分析式を推計し、輸出の所得弾力性（輸出と海外需要との関係）、価格弾力性（輸出と円相場との関係）が昔と今でどう変わったのかをみてみよう（表1参照）。

1975年～1989年の期間では、輸出の所得弾力性値（実質世界輸入の1%の増加に対する輸出数量の変化）は1.448と大きく、価格弾力性値（円相場の1%の上昇に対する輸出数量の変化）は-0.551と小さかった。所得弾力性値が高く価格弾力性値が低いことは、日本製品の非価格競争力の強さ（品質が優れているなど）によると考えられていた。つまり、日本の輸出は海

（表1）日本の輸出数量と円相場、海外需要との関係

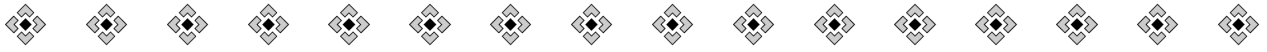
$\ln(\text{輸出数量}) = a + b \times \ln(\text{円実質実効レート}) + c \times \ln(\text{実質世界輸入})$ の式により、 b （価格弾力性値）、 c （所得弾力性値）を推計

推計期間	b（価格弾力性値）	c（所得弾力性値）
1975～1989	-0.551	1.448
1990～2014.1Q	-0.302	0.197

（注1）円実質実効レートは2四半期移動平均、実質世界輸入は4四半期移動平均

（注2）それぞれの変数は自然対数（ln）をとり計算しているため、係数の推定値が価格・所得弾力性値になる

（出所）財務省「貿易統計」、日銀「実効為替レート」、IMF "International Financial Statistics" により推計



外需要が伸びていけば円高という逆風があっても増加するという特徴があると考えられた。

だが、1990年以降では、所得弾性値は0.197と大幅に低下し、もともと小さかった価格弾性値も-0.302と一段と縮小した。価格弾力性が一段と低下したことはこれまで同様円高に対する抵抗力があるとも言えなくないが、逆に円安でも輸出が増えないことを示す。所得弾力性の大幅低下は海外景気と輸出の連動性が弱まっていることを示す。

日本の輸出は他国と比較した場合でも、また過去の日本の輸出と比較した場合でも、海外需要の変化に影響されにくくなっている。

○輸出停滞の原因は空洞化と競争力低下

なぜそうなったのか。1つは企業の現地生産拡大に伴う国内空洞化にほかならない。

日本の製造業の海外現地生産の意向は最近の円安下でも変わっていない。内閣府「平成25年度企業行動に関するアンケート調査」によると、2012年度の海外現地生産比率は20.6%と、11年度（17.2%）に比べて上昇した。13年度実績見込みは21.6%、18年度見通しは25.5%とさらに上昇する見通しだ。

本来、海外現地生産と輸出は代替的な関係、つまり一方が増加すれば他方は減少する関係にある。ただ、以前は主に自動車産業などでは自動車本体の現地生産の拡大に伴って自動車部品の輸出が増えるなどの「輸出誘発効果」で海外直接投資の増加に沿って日本からの輸出が増加した。

また、電機産業では技術革新の進展とともに低付加価値品の生産を徐々に海外生産に切り替え高付加価値品を国内で生産し

輸出する「棲み分け」がなされていた。

このため日本では海外現地生産が拡大するなかでも輸出は減少しなかったが、今や本体メーカーに限らず部品メーカーなども海外に進出しており「輸出誘発効果」は薄れている。また、日本とアジア各国との所得・生産技術水準の格差が縮小しているため、「棲み分け」も意味がなくなっている。

輸出の構造的停滞のもう1つの原因は、日本の製造業の競争力が本質的に低下している点だ。日本の製造業の労働生産性上昇率は1960年代までは2桁台と高かったが、1970年代以降、低下した。逆に、米国は1980年代まで低水準で推移したが1980年代から徐々に加速し、1990年代以降、日本と逆転している。また、韓国、台湾はデータが比較できる最近の年代でみる限り、日本を上回る(表2参照)。

労働生産性上昇率の相対的低下は、バブル崩壊以降、国内製造業の設備投資が抑制されたこと、米国に比べるとITなどの技術革新の生産性押し上げ効果が小さかったと考えられること、などが主因と考えられる。

輸出が増加しないのなら国内では雇用も増えない。円安はただ輸入エネルギーコスト増加など、交易条件を悪化させるだけだ。円安が景気にとってプラスであるという、従来の考え方は見直さなければいけないだろう。

(表2) 各国の製造業の労働生産性上昇率 (年率値)

	1950 ~1960	1960 ~1970	1970 ~1980	1980 ~1990	1990 ~2000	2000 ~2011
日本	10.3	10.6	5.4	4.0	3.3	3.2
米国	1.9	3.0	2.7	3.4	4.3	5.2
ドイツ	7.6	5.9	4.0	2.5	3.4	2.0
韓国	-	-	-	9.1	10.5	6.6
台湾	-	-	5.8	6.3	5.0	6.9

(注) 韓国の「1980~90」の数値は1985~90年、台湾の「1970~80」の数値は1973~80年の年率値
(出所) 米労働省 "International Comparisons of Manufacturing Productivity and Unit Labor Cost Trends, 2011"